

## 東洋町 循環型社会形成推進地域計画

東洋町

平成 29 年 12 月 24 日

### 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

#### (1) 対象地域

構成市町村名 東洋町  
面積 74.09km<sup>2</sup>  
人口 2,598 人 (平成 29 年 3 月 31 日現在)  
山村地域・過疎地域に該当

#### (2) 計画期間

本計画は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

#### (3) 基本的な方向

東洋町での公共用水域の水質汚濁の状況は、工場等排水への規制が進み、事業活動によって生じる汚水の処理が一定の水準に達した現在、未処理のまま側溝、水路等に排出されている生活雑排水が河川環境の主な汚水原因であり、社会的にもその対策の必要性和緊急性が深く認識されるようになってきています。

こうした状況を踏まえ、住民への生活排水対策の必要性について啓発を行うとともに、生活排水を適正に処理し、身近な公共用水域の水質改善を図り、快適な生活環境と水環境を得ることを目標とし、合併処理浄化槽の整備を進める。

#### (4) 広域処理の検討状況

人口密集地域においては公共下水道の整備が概ね完了しているが、残る地域については家屋が点在し、集合処理施設の整備が困難であるため、浄化槽設置整備事業による汚水処理を行う必要がある。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水の処理の現状

平成 28 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図 1 のとおりである。生活排水処理対象人口は、全体で 2,598 人であり、汚水処理人口は 1,718 人、汚水処理人口普及率 66.1% である。

し尿発生量は 564kL/年、浄化槽汚泥発生量は 348kL/年であり、処分量（＝収集・運搬量）は 912kL/年である。

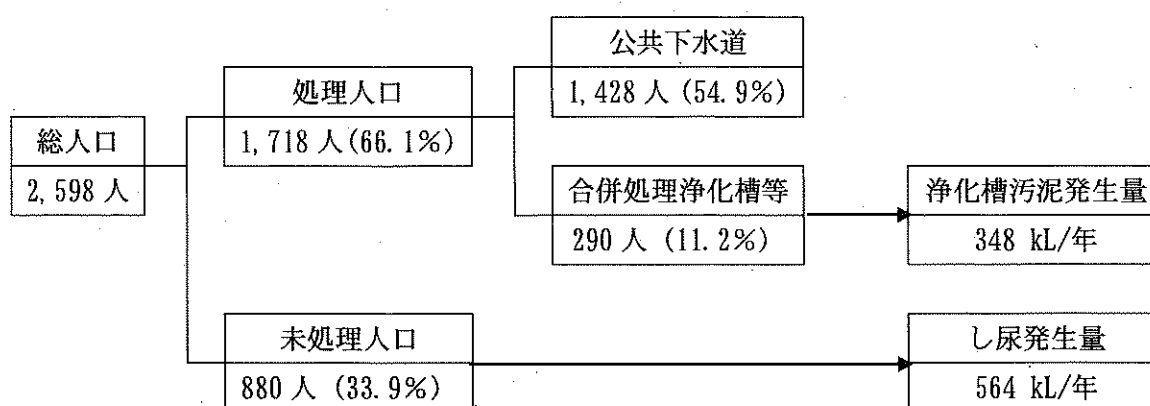


図 1 生活排水の処理状況フロー

### (2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 1 に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表 1 生活排水処理の現状と目標

		平成 28 年度実績	平成 34 年度目標
処理形態別人口	公共下水道	1,428 人 (54.9%)	1,128 人 (56.4%)
	合併処理浄化槽等	290 人 (11.2%)	320 人 (16.0%)
	未処理人口	880 人 (33.9%)	552 人 (27.6%)
	合計	2,598 人	2,000 人
汚し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	564kL	425kL
	浄化槽汚泥量	348kL	354kL
	合計	912kL	779kL

### 3 施策の内容

#### (1) 地域の特性に応じた污水处理施設の整備

公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の污水处理施設の整備にあたり、それぞれの特徴を踏まえ、地形等の自然条件、集落の形成など地域の特性を踏まえた整備を行う。

#### (2) 浄化槽の整備

集合処理施設が整備されていない人口散在地域等において、浄化槽設置整備事業により合併処理浄化槽の整備を進める。

#### (3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の原因となっていることから、既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を進める。

#### (4) 発生抑制の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

- ① 広報活動の実施
- ② 廃油ポット、三角コーナネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
- ③ 無リン洗剤、せっけんの使用

#### (5) し尿・汚泥処理

- ① 搬入量の減少に伴う効率的な運転や搬入量に見合った整備を進める
- ② 汚泥等の資源化を促進するとともに、省エネルギー、再資源化を図る
- ③ し尿等の収集量の減少に見合う収集運搬体制の見直しを行う
- ④ 浄化槽清掃・収集運搬業者に対し、適切な指導を行い、処理の適正化に努める

#### (6) 最終処分場

各排水施設から発生する汚泥等の最終処分物を適正に処分するために、最終処分地の確保を図る。

#### 4 計画のフォローアップと事後評価

##### (1) 計画のフォローアップ

本町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて県、国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

##### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がとりまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

(1)地域名	東洋町	(2)地域内人口	2,598人	(3)地域面積	74.09km <sup>2</sup>
(4)構成市町村等名		(5)地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 其他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：		設立(予定)年月日： 年 月 日		

\*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成34年度	
総人口	3,008	2,941	2,847	2,768	2,696	2,598	2,000	
公共下水道	汚水衛生処理人口	1,637	1,591	1,538	1,492	1,473	1,428	1,128
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	54.4%	54.1%	54.0%	53.9%	54.6%	54.9%	56.4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0	0	0	0	0	0	0
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	352	270	278	284	289	290	320
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	11.7%	9.2%	9.8%	10.3%	10.7%	11.2%	16.0%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	1,019	1,080	1,031	992	934	880	552

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	東洋町	96	290	H4.4	10	60	H34	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

様式2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成30年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考		
				開始	終了	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度			
○浄化槽に関する事業						3,730	746	746	746	746	746	3,730	746	746	746	746	746	
浄化槽設置整備		東洋町	10基	30	34	3,730	746	746	746	746	746	3,730	746	746	746	746	746	
浄化槽市町村整備推進						0	0	0	0	0	0	0						
合 計						3,730	746	746	746	746	746	3,730	746	746	746	746	746	

- ※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
- ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
- ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
- ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 高知県

(1) 事業主体名	東洋町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共水域の水質汚濁の防止と快適な生活環境の創造を図るため、浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付する。
(4) 事業期間	平成30年度 ～ 平成34年度
(5) 事業対象地域の要件	ア－（ウ）、（カ）
(6) 事業計画額	交付対象事業費 3,730 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費

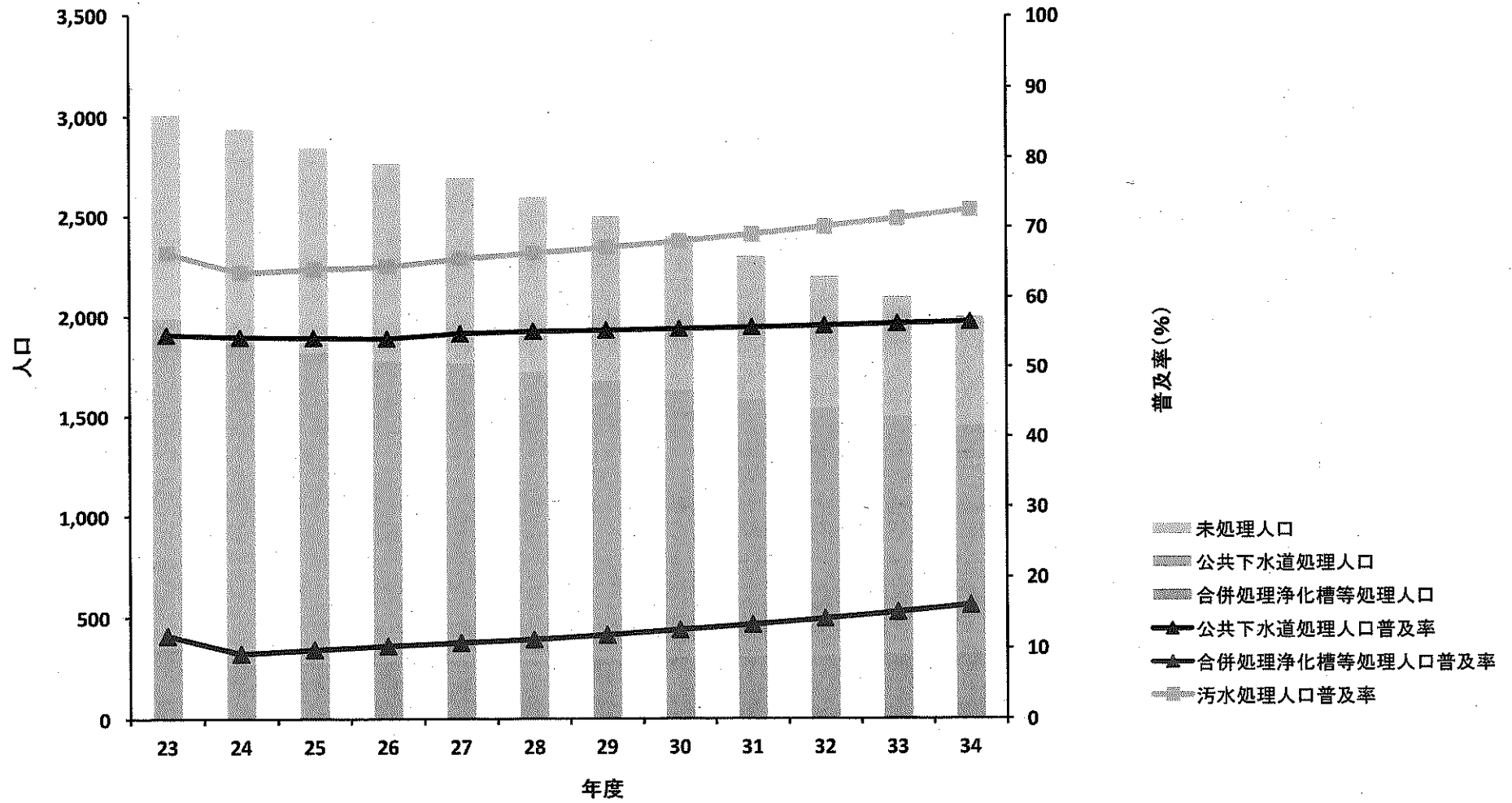
千円  
千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

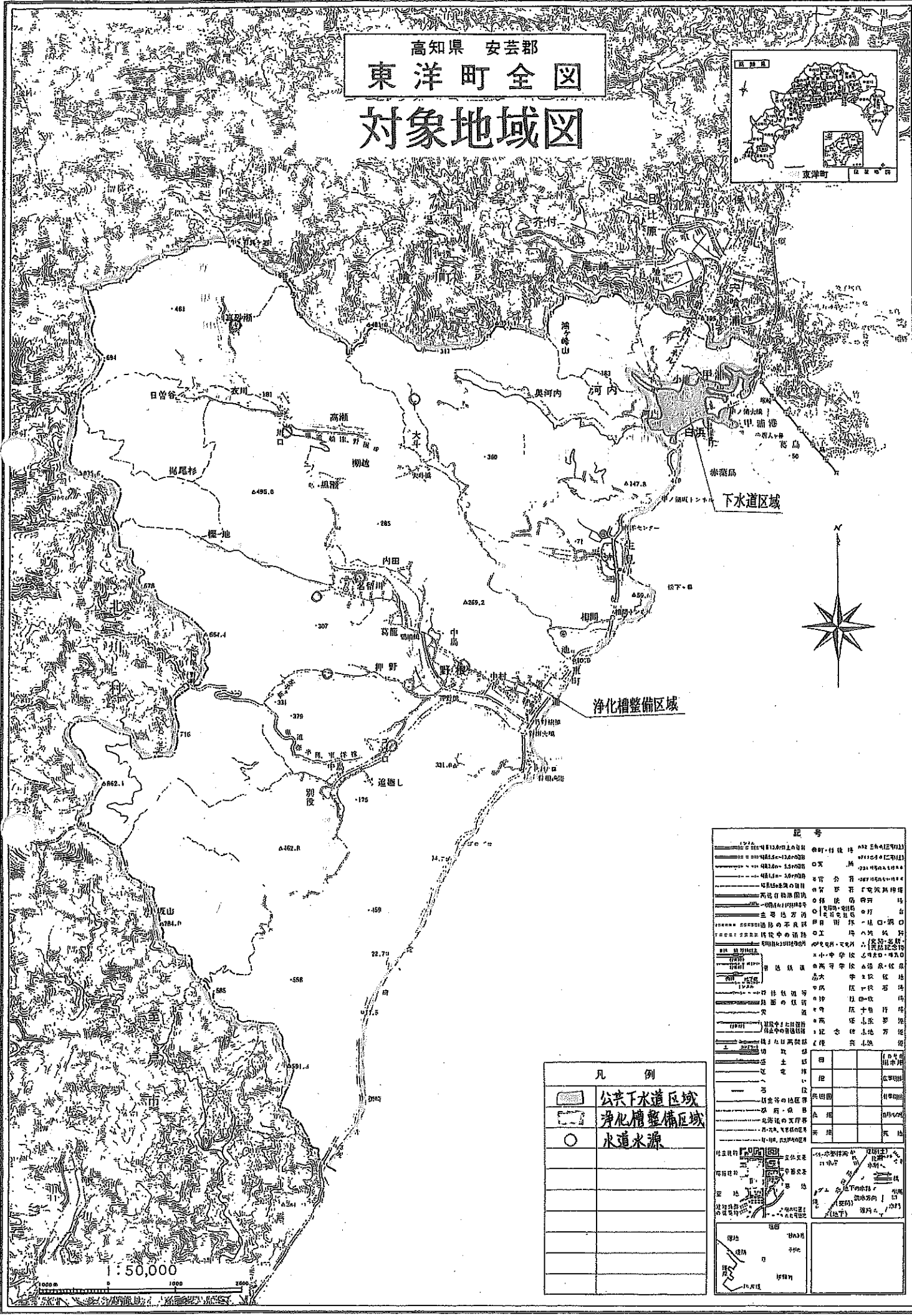
区分	交付対基数 ( 60 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	5 基 ( 25 人分)	基	1,660,000	1,660,000	1,660,000
6～7人槽	5 基 ( 35 人分)	基	2,070,000	2,070,000	2,070,000
8～10人槽	基 ( 人分)	基			
11～20人槽	基 ( 人分)	基			
21～30人槽	基 ( 人分)	基			
31～50人槽	基 ( 人分)	基			
51人槽以上	基 ( 人分)	基			
改 築		基			
計画策定調査費					
合 計	10 基 ( 60 人分) 改築を除く	基	3,730,000	3,730,000	3,730,000

## 生活排水処理の現状と目標



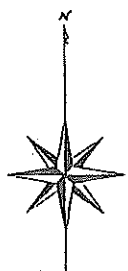


# 高知県 安芸郡 東洋町全図 対象地域図



下水道区域

浄化槽整備区域



1:50,000

記号	
	県界
	市界
	町界
	村界
	国道路
	県道路
	市町村道路
	排水管
	浄化槽
	水道水源
	河川
	川
	池
	湖
	山
	丘陵
	道
	鉄道
	駅
	学校
	公共施設
	建物
	森林
	畑
	空地

	公共下水道区域
	浄化槽整備区域
	水道水源